

公共施設のあり方調査特別委員会  
調査報告書

令和2年12月

公共施設のあり方調査特別委員会

## 目次

1. はじめに	.....	- 3 -
2. 委員会の活動経過	.....	- 4 -
3. 報告	.....	- 4 -
1) 集約化対象施設	.....	- 4 -
2) 除却対象施設	.....	- 5 -
3) 民間譲渡対象施設	.....	- 5 -
4) 機能移転対象施設	.....	- 5 -
5) 地域移管対象施設	.....	- 5 -
6) 転用対象施設	.....	- 6 -
7) 庁舎について	.....	- 6 -
4. おわりに	.....	- 9 -
5. 活動状況	.....	- 10 -

## 1. はじめに

登米市は、平成 17 年 4 月に九つの町が合併し、各町が整備した多くの公共施設、インフラ施設を引き継いだ。それらの多くの施設は、昭和 40 年代後半から平成初期に建設された施設が多く、今後多くの施設が更新時期を迎え、多額の修繕や建替え、更新の費用が必要となる。

一方、市民生活の充実発展に対応する市政運営も重要である。このような状況を踏まえ、効率的・効果的な公共施設等の最適な配置と管理を目指し、持続可能な住みよいまちづくりを実現するために、登米市公共施設等総合管理計画が平成 28 年 12 月に策定された。

平成 27 年 3 月 31 日時点で、本市の保有する建物公共施設は 743 施設あり、20 年間で 467 施設（保有総延床面積で 25.6%）を削減する目標としている。

登米市議会としても、このことは将来とも市民生活の重要事項として捉え、今後の公共施設のあり方、適正管理、有効活用、新たな施設建設等について限りある財源をより有効に活用する必要があることから、登米市議会「公共施設のあり方調査特別委員会」を設置し、施設の削減が主として市民サービスの低下を招かないかという観点から調査・研究・検討をしたものである。

また、行政サービスの核となる庁舎については「庁舎建設に関する調査特別委員会」の中間報告書を受け、再度調査したものである。

## 2. 委員会の活動経過

市長部局から示された公共施設等総合管理計画個別計画(案)は、市民の理解を得ながら、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置の実現を目指す目的で調査を実施した。

また、公共施設のあり方調査特別委員会は、これまで28回開催し議論を重ね、現地調査や行政視察等も実施した。

## 3. 報告

### 1) 集約化対象施設〔横山小学校ほか29施設〕

主に学校・幼稚園であり、教育施設等の方向性は示されているものの不明確なものもあり、学校再編整備にあたっては、昨今の出生数の減少も顕著であることから、早期に具体化を決定すべきである。

## 2) 除却対象施設〔豊里多目的研修センターほか 131 施設〕

集会施設、スポーツ施設、公営住宅等、施設が多岐にわたる。利用頻度の極端に少ない施設はやむを得ないものと判断するが、長年地域の住民が利用してきた施設であり、除却にあたっては代替施設の設置も求められ、コンセンサスを得ることができるか危惧されることから、しっかりと市民の理解に対応すべきである。

## 3) 民間譲渡対象施設〔旧嗟峨立小学校ほか 20 施設〕

現在、指定管理となっている施設も多くあり、対応できる施設から積極的に実施すべきである。

## 4) 機能移転対象施設〔登米公民館ほか 14 施設〕

将来的に除却となる施設もあり、主に令和 13 年以降に実施される計画であるが、利用状況等の調査を早期に進め、施設の機能性を高めるべきである。

## 5) 地域移管対象施設〔東和国際交流センターほか 15 施設〕

面積規模の大きい施設もあり、地域で対応できないことも想定されることから、地域に配慮したかたちで移管できるよう検討が必要である。

## 6) 転用対象施設〔仙台学寮ほか4施設〕

豊里幼稚園など、転用の計画が進行中のものもあり、他の施設についても計画どおり進めるべきである。

## 7) 庁舎について

平成27年3月に設置した「庁舎建設に関する調査特別委員会」より平成28年12月に中間報告がされている。今回「公共施設のあり方調査特別委員会」は、昨今の現状を踏まえつつも中間報告で検討された方針をベースに調査をした。中間報告の「まとめ」には、「現庁舎の長寿命化を図り分庁舎方式を維持すべき」との意見もあり、具体的な整備の内容について議論を継続し、引き続き庁舎建設に関する調査を行うことを承認している。

市は当初庁舎を建設する計画であったが、平成29年6月の所信表明により、本庁舎をはじめ中田庁舎の長寿命化に方向転換をした。また、平成29年10月から平成30年3月の期間で、登米市役所迫・中田庁舎設備劣化診断調査が実施され、平成30年4月には調査結果が報告された。さらに、平成30年7月から同年9月の期間で、迫庁舎基礎杭損傷度調査が実施され、調査報告書が提出された。

これらの各調査報告をもとに、迫庁舎が抱えているソフト・ハード両面の課題の把握と市民サービス及び施設機能の向上を図る目的で、大規模改修のため概略設計を行うとした。併せて市民サービスの向上、社会情勢の変化に対応した施設機能を確保するため、総事業費の把握と長寿命化に向けた可能性について調査を実施することとした。それに伴い、迫庁舎長寿命化可能性調査事業費として平成 31（令和元）年度当初予算に 16,944 千円を計上した。しかし、年度内に執行されず、令和 2 年度の事業費の予算化もされていない。

本特別委員会では、「迫庁舎基礎杭損傷度調査報告書」を調査した。報告書によれば、既設建屋基礎杭の調査は 7 か所で、そのうち 4 か所は「概ね良好」、2 か所は「やや不良」、1 か所は「不良」と判断された。7 本の全ての杭において杭頭から 6.0～8.0m 付近に損傷が集中している。既設建屋健全度の低いエリアが集中しており、北西部（中庭の北側と西側の事務室の一部）に面した基礎杭に比較的大きな損傷があると推測されている。後続調査としてボーリング、試掘調査（2m 付近）で確認を行い、増杭等の対策工事が必要と記されている。また、調査を実施した基礎杭 7 本全てに損傷が確認され、今後強震度の地震が発生した場合、建物の

安全・安心が懸念される。

長寿命化の方針から4年目を迎えたが、現時点で具体的な整備実施計画、総事業費が不明であり、先延ばしになっている。

庁舎の長寿命化への意見は一部あるものの、基礎杭損傷度調査の結果、基礎杭の一部に不具合エリアが見つかったことにより、多くの時間と費用が予想される。また、庁舎建設には有利な合併特例債があるが、発行期限が迫っており、将来その財源を確保できる保証はない。今後、建設基金を積み立てていくとしても、昨今の市の財政状況では非常に困難である。

よって、庁舎は「分庁舎方式をあらため、統合して新築すべき」との意見が大勢であり、本特別委員会は、庁舎の新築が妥当であると判断した。

庁舎の位置、庁舎の機能、庁舎の規模については、今後とも市民の理解を得ながら推進すべきである。

なお、昨今の状況から留意すべき事項として

①庁舎建設に関する調査特別委員会の中間報告には、「防災機能の充実」、また、新庁舎建設市民会議では「災害時における庁舎の災害対策本部機能」など、防災機能の充実が必要とある。

さらに、令和元年10月に襲来した台風19号など、近年台風や



集中豪雨などによる自然災害が多発の傾向にある。このことから、

「防災拠点にふさわしい庁舎」が必要である。

②市民はもちろんのこと、市内外からの交通利便性を十分考慮すること。

③統合後の各庁舎の利活用についても十分検討すること。

#### 4. おわりに

今後も、市民サービスの低下を招かないよう、本市の活性化が図られ各種の計画と整合のとれた公共施設等総合管理計画が必要である。

施設の集約化、除却等に対しても財源は必要であり、跡地利用に関しては地域のコンセンサスや市民の知恵、民間の協力が必須となる。

公共施設等総合管理計画にあっては、個別施設の将来の方向性について論議を継続し、効率的・効果的な公共施設等の最適な配置と管理を目指し、持続可能な住みよいまちづくりの実現に向けて進められることを望み、本特別委員会の報告とする。

## 5. 活動状況

月日	会議等	調査事項
平成 29 年	12 月定期議会	○特別委員会を設置
12 月 13 日	第 1 回委員会	○正副委員長の選任について
12 月 20 日	第 2 回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画について
平成 30 年	第 3 回委員会	○今後の調査活動について
1 月 19 日		
2 月 13 日	第 4 回委員会	○庁舎設備劣化診断調査事業の進捗状況について ○本庁舎と支所機能について
3 月 20 日	第 5 回委員会	○庁舎設備劣化診断調査事業の進捗状況について ○本庁舎と支所機能について
4 月 26 日	第 6 回委員会	○庁舎設備劣化診断調査事業の調査結果について
5 月 24 日	第 7 回委員会 【現地調査】	○閉校施設の現状と課題について
8 月 9 日	第 8 回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画の策定について
9 月 14 日	第 9 回委員会	○庁舎と行政サービスのあり方の検討について
10 月 24 日	第 10 回委員会	○登米市役所迫庁舎基礎杭損傷度調査結果について ○公共施設マネジメント勉強会について ○登米市公共施設等総合管理計画個別計画策定スケジュール（案）について ○登米市の公共施設を考える会について
11 月 26 日	第 11 回委員会	○上下水道事業の統合と事務室の位置について ○登米市役所迫・米山・石越庁舎設備劣化診断調査結果について ○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素々々案）について ○公共施設マネジメント勉強会アンケート集計結果について
平成 31 年	第 12 回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素々々案）について
1 月 29 日		
2 月 13 日	第 13 回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素々々案）について
3 月 28 日	第 14 回委員会	○今後の調査の進め方について
6 月 25 日	第 15 回委員会	○今年度の年間計画について ○行政視察について

月日	会議等	調査事項
9月5日	第16回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素案）について ○仙台学寮について ○学校再編構想について
10月1日	第17回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素案）について
11月18日	第18回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（素案）について
令和2年 1月15日	第19回委員会	○行政視察について
1月21日 ～22日	行政視察	○新潟県長岡市 ・アオーレ長岡について ○新潟県上越市 ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画について
2月19日	第20回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画について ○庁舎劣化診断調査の結果について ○仙台学寮利活用可能性調査事業の結果について
6月10日	第21回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）について ○公共施設等のLED化事業について ○文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業について
7月7日	第22回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）について
7月21日	第23回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）について
8月6日	第24回委員会	○登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）について
8月28日	第25回委員会	○迫庁舎基礎杭損傷度調査報告書について
9月10日	第26回委員会	○新庁舎建設基本計画策定基礎調査業務結果による建設候補地等の再検証について
11月11日	第27回委員会	○公共施設のあり方調査特別委員会報告書（案）について
12月9日	第28回委員会	○公共施設のあり方調査特別委員会報告書（案）について

公共施設のあり方調査特別委員会名簿

役職	氏名
委員長	沼倉利光
副委員長	岩淵正宏
委員	佐々木好博
委員	氏家英人
委員	武田節夫
委員	中澤宏
委員	浅田修
委員	佐藤惠喜
委員	田口政信
委員	八木しみ子